

ほっとメール

誰もが健康で居心地よく くらせるまちづくり

神奈川みなみ医療生協



組織部



2024年4月16日

第576号

訪問介護の報酬引き上げを求めて懇談！

今年1月に2024年の介護報酬改定の内容が発表されました。介護報酬全体では1.59%のプラス改定となりましたが、訪問介護だけは引き下げとなりました。例えば20分未満の身体介護は1回あたり40円引き下げ1,630円にする以外に生活支援や乗降介助を含め、単価は軒並み引き下げになります。訪問介護は、ヘルパーの高齢化と人手不足が深刻で、物価高騰も事業所の経営に大きな打撃を受けています。



厚労省の調査によると全国の訪問介護事業所のうち4割の事業所が3年連続赤字であることが判明しています。また、訪問介護事業所の倒産件数は、昨年67件と過去最高を更新しています。

今回の報酬改定では、撤退を余儀なくされる事業所が出でくるのではないかと危惧されるどころです。かつて、訪問介護は在宅生活を支える3本柱の一つと言われましたが、その一つが今回の改定で大きく崩されようとしています。そこで、4月10日(水)に以下の要請を三浦市へ行いました。

1. 介護報酬の再改定を行い、訪問介護サービスの基本報酬を引き上げるように国に対して働きかけること。
2. 国が訪問介護の報酬引き上げを行うまでの間は、市独自で介護報酬を引き上げること。

要請に応じた高齢介護課の課長は、「介護報酬の引き上げについては、市長会ははじめ機会あるごとに伝えていきたい」「訪問介護のヘルパーの高齢化や人手不足は認識している」「県内で高齢化率が一番高い三浦市にとって、ヘルパーの人材不足は深刻」「介護報酬上の地域区6級地から4級地に2段階引き上げたのも、人材確保に繋がりたいから」と回答。訪問介護の報酬引き下げのなかで、三浦市が地域区分を引き上げたことに感謝しつつ、事業所経営の厳しさを伝え、ひきつづき国に働きかけて欲しいと要望しました。



また、同課長は、「三浦市独自に介護報酬を引き上げることは、困難」「財政事情から考えると名古屋市のように独自に介護報酬を引き上げることは困難」「第9期介護保険料も標準月額で5,885円から6,600円に引き上げざるを得なかった」と回答しました。

なお、この懇談には小林直樹市議が同席しました。